

教育行政と災害時における 情報収集について

青木 一夫 議員

中学教師の多忙な現状

質問 日常業務のほか、部活動の指導など、過重負担になっていないか、伺います。

答 先月行った調査では、93%の小・中学校教員が忙しいと感じ、中学校教員の53%が部活動の指導を多忙の要因と感じております。

験や指導経験の少ない部活動の顧問を勤めることも多く、負担も大きいと考えますが、民間事業者に委託する考えはありますか。

答 今年度は、部活動顧問をサポートできるよう外部指導者を15名配置しており、今後、2名の増員を検討しております。民間派遣

学校における事故防止について問う

渡辺 充徳 議員

学校事故の状況について

質問 日本スポーツ振興センター法に基づく災害共済給付の適用状況など、学校事故の発生件数、場面に

ついてお尋ねします。
答 小学校では平成24年4月から平成28年9月までの合計671件中、休み時間などの休憩中が329件、

授業中が239件でした。中学校では合計659件中、部活動等課外指導中が406件、授業中が176件でした。

質問 スポーツ事故防止のマニュアルについて
答 スポーツにはスポーツ基本法というものがあるものの、労働安全衛生規則

事業会社との連携及び契約などにつきましては、現在のところ考えておりません。学力向上について

質問 平成28年度全国学力テストの結果と課題について伺います。

答 小学校の平均正答率は全ての教科で全国を下回る結果となりましたが、中学校では全ての教科で全国を上回りました。課題については、小学校国語では自分の考えが伝わるように書く力、中学校数学では数学

のように、個別具体的にスポーツ事故を予防する規則がないと言われています。スポーツとしての許容を超える危険が内在しているスポーツは、事故予防や防止のマニュアルが必要かと思われ

ますが、策定状況等についてお尋ねします。
答 各中学校におきまして競技ごとに独自の運用マニュアルは策定していませんが現状です。県教育委員会や県中体連の専門部会が出している文書等により対

的な見方や考え方が挙げられます。

英語教育について

質問 本市のALT活用の成果について伺います。

答 ネイティブスピーカーであるALTとかかわることによって、英語を使ってコミュニケーションを図ろうとする児童が増えたことなどが挙げられます。

災害時の情報収集

質問 災害時の情報収集は、職員や消防団などの目視を頼りにしているのが現状だ

応しております。

今後は、重大事故につながる頭頸部外傷や熱中症等の未然防止に向けて、事故防止マニュアルを策定してまいりたいと思います。特に、柔道部における事故防止マニュアルは今年度中に策定していきたいと考えております。

学校事故の情報公開・提供について

質問 学校事故の公表は正確な情報把握や当事者の教育的配慮、プライバシー等

と思いますが、小型無人機ドローンを導入することにより、空撮した映像の提供を受け、迅速に被害規模や状況を把握し、分析することが可能となります。こうした民間事業者と災害協定を結ぶ考えについて伺います。
答 国の動向を注視するとともに、本市の地勢や地域に合った災害時のドローンの活用方法や民間事業者との協定等につきまして、研究・検討をしまいたいと考えております。

の配慮も必要ですが、それらのおそれがあるとは言えない部分や時期においては情報の公開を行う必要があります。情報公開の基準を設ける等の情報公開のあり方についてお尋ねします。
答 重大な学校事故が起きたときには、情報公開は絶対必要であると考えます。教育委員会として得た情報は、迅速かつ正確に公開するとともに、一層の透明化を図ってまいりたいと考えております。